

FINANCE AS LIBERAL ARTS

お金の教養スクール

「お金の教養」とは？

話し方や、テーブルマナーなどの、人としての教養と同じくらい、お金に対する教養は必要なものです。正しいお金の扱い方を知らないと、本来便利なはずのお金が凶器となり、自分や家族を苦しめ、そして友人や人の命まで失ってしまうこともあるのです。

「お金の教養」とは？

近年、様々なところで「教養」という言葉を見かけるようになりました。

あなたは「教養のある人」というとどのような人を思い浮かべるでしょうか？

「歴史などの知識がある豊かな人」「政治情勢に詳しい人」など、いろいろなイメージを持っていることでしょう。

しかし、教養＝知識ではありません。教養のある人とは、幅広い知識があることはもちろん、過去の歴史にせよ、世の中で起こっていることにせよ、なぜそうしたことが起こっているのか、その本質を理解する力、そこから得たものを今後に活かしていきける器のある人を指します。

では、本スクールのタイトルにもなっている「お金の教養」とはなんでしょうか。

これは、一言でいうと、「お金に苦勞せず、より豊かで楽しい人生を手に入れるための法則と仕組み」ということができます。

「お金の教養」とは、2008年に出版された、ファイナンシャルアカデミーグループ代表の泉正人の「お金の教養」という本がベースになっている考え方です。これまで多くの経済的、かつ時間的に豊かになっている人たちと時間を共にし、その価値観や成長の軌跡を目のあたりにする中で発見した、多くの人に共通する普遍的な「お金との上手な付き合い方」をまとめたのがこの「お金の教養」という書籍です。そして、さらにそれを総合的・体系的にまとめたのがこの「お金の教養スクール」ということになります。

この「お金の教養」は、一人の成功体験から得たものではなく、多くの人から共通項を探し、まとめた原理原則を集めたものです。

情報化社会である昨今、なにをするにも情報は多すぎて溢れるほどあります。「お金を増やしたい」と思えば、そのためのテクニックから儲かる金融商品まで簡単にインターネットで調べられますし、「住宅ローンを見直したい」と思えば、各金融機関の住宅ローンの金利比較から、見直した場合のシミュレーションまで簡単に行うことができます。

しかし、これらを断片的に取り入れていても、それは付け焼き刃としてのテクニックの組み合わせにしかありません。場当たりの付き合い方では、本当の意味でお金を人生の味方につけ、豊かでゆとりある人生を送ることは難しいといえます。

知識があればお金を増やせる？

お金と上手に付き合い、人生をより豊かにするために「お金の知識をつける」「投資のテクニックを磨く」ということに、まったく意味がないわけではありません。でも実は、これだけでは本質的な解決にはなりません。

例えば、あなたが「野球でホームランを打てるようになりたい」「プロゴルファーになりたい」と思っていたとします。知識やテクニックを学ぶために書籍を購入しても、一般的な技術やテクニックだけがまとめられた書籍だと、

- バットを持つ位置は付け根から5cm
- 足は中心から20cmずつひらく
- 左足は45度の角度にする
- ゴルフ上の芝を読むためには
- 初心者にぴったりのゴルフクラブの選び方

といったことを学ぶだけになってしまいます。

しかし、もし同じ本を、イチロー選手や石川遼選手が書いていたとしたら、どうでしょう。おそらくですが、

- コーチの話を素直に聞くためには
- 固定概念を捨てて、飛び立つ力を持つには
- プロゴルファーというキャリアの磨き方
- 得意なフォームを見つける方法
- トレーニングに割くための時間マネジメント

といった話が、テクニックよりも重要なポイントとして出てくるはずです。

私たちが普段、お金と上手に付き合うための情報として目にしているものは、

- FP（ファイナンシャルプランナー）や経済評論家による知識やテクニック
- 個性のある特定の投資家や成功者が持論を語っているもの

など、「知識やテクニック」か、「実績はあるが、原理原則とまではいえないもの」であるかがほとんどです。

しかし、せっかく多くの時間を使って勉強するのですから、そこには学んだ通りに実践すれば一定の成果が出るという「再現性」が不可欠です。

この再現性のある「お金との付き合い方」こそが、「お金の教養」の本質なのです。

タイムデザインで 人生が変わる

いろいろな言葉と一緒に使われる「デザイン（設計）」という言葉ですが、時間に対しても使うことができます。時間をいかにデザインできるかは人生を豊かにするうえで欠かせないテーマといえます。

タイムデザインとは？

タイムデザインとは、タイム（時間）をデザイン（設計）するということです。

近年、大学でもライフデザイン学科などを設置するところも増えてきました。その内容は、食や福祉、レジャーなど多岐にわたりますが、すべてが「どうすれば人生を楽しく生きられるのか」という人生設計といえます。

タイムデザインも、まさに「自分の人生を楽しく生きて行くための時間の考え方や人生設計」を表しています。

人生をデザインする、というと難しそうに聞こえるかもしれません。

しかし、自分の人生をどうしたいか、どう生きたいかという大枠をデザインし、俯瞰してみると、10年単位、1年単位、1週間単位で何をすればよいのかを「見える化」することができます。

「忙しい」という口癖をやめよう

あなたの周りには、「忙しい、忙しい」と独り言を言いながら働いている人はいませんか？

おもしろいことに、「時間がない」と言っている人が、必ずしも人より多くの仕事をしているわけではありません。同じ仕事量をこなしながら、涼しい顔をしている人もいます。

この違いは为什么呢？

ひとつの仮説として考えられるのは、時間の使い方が上手い人とそうでない人とは、時間をどのスパンで見ているかが異なるということです。

例えば、「ウサギとカメ」の話を、スパンを変えて見てみるとどうでしょうか。短期で見れば、「ウサギがすごい！」ということになりますが、長期で見た場合、「カメがすごい！」ということになります。

これと同じように、10年単位の長いスパンで見たときには、「急がば回れ」というように、時間をかけたほうがいい場合もあります。「忙しい、忙しい」と言っている人は、こうした長期のスパンではなく、短期のスパンだけでもものを見ているので、常に忙しさから抜けられないのかもしれません。

「忙しい」という言葉がつつい口から出てしまう人は、やるべきことが多いのではなく、自分の時間を上手くコントロールできていない、つまり時間の使い方が苦手

であることが原因である可能性が高いといえます。

「時間は最も乏しい資源であり、それが管理できなければほかの何事も管理することはできない」と経営学者でマネジメントの発明者のピーター・ドラッカーも言っています。無形資産である時間を管理・コントロールすることによって、「忙しさ」から自分を解放し、時間という貴重な資産を活かすことができるのです。

時間と三つのスパンでデザインする

そのためには、時間を、長期、中期、短期といった三つのスパンで考えてみるのが大切です。

例えば、1年後に論文を提出する場合などは、締め切りから遡って、数ヵ月単位でスケジューリングしていきます。その後に、直近の数ヵ月分を1週間単位のスケジュールに落としこんでいくのです。

また、「3年後に1ヵ月間の休みを取って世界を旅したい」という目標を立てたならば、今年中に何をしなくてはならないか、来年にはどのような働き方をして、いくらぐらいの収入を手に入れたいといけなのか、というふうに考えていきます。

もちろん、時間軸の長い短いがありますが、もっとも長期の目標地点（将来なりたい姿）から俯瞰し、逆算して計画を立てることがポイントです。

つまり、先をイメージして自分の時間をデザインするということです。シナリオを組む、といってもいいかもしれません。

フランスの哲学者ポール・リクールは、「時間は実体がないので見ることはできない。時間は、その流れの中で次々と起こった多様な出来事を物語にすることで、初めて実体となる」と言っています。

自分自身の中に、ビジョンを持ち、それに向かって自分のシナリオをデザインすることによって、現在どの位置に自分がいるのかがわかるのです。

全体の中のどこに自分がいるのかがわかれば、これから何をすればいいかもわかるので、焦ることなく、時間を有効に正しく使うことができます。「この点は長い線の一部」と考えることができれば、何のために今があるのかを理解できるため、早く行動することもできます。結果的に「忙しい」という言葉は出にくくなるでしょう。

三つのスパンで時間を考える



目先のことだけを見るのではなく長期、中期を俯瞰したうえで細かいスケジュールに落とし込む

給与明細・源泉徴収票の 読み方

毎月受け取る給与。でも、給与明細の内容をきちんと理解していますか？ 振り込まれてくる金額だけに気を取られていて、自分が本当はいくら稼いでいるのか、税金や社会保険料がいくらかかっているのかわかっていない……なんてことも。「銀行への入金額＝給与」ではないことを、おさらいしておきましょう。

給与明細の読み方

給与明細には、「支給額合計（額面）」と「差引支給額（手取り）」という2種類の“支給額”が記載されています。私たちが実際に受け取ることができるのは、このうち「差引支給額（手取り）」のほう。「支給額合計（額面）」から社会保険料、税金を控除した金額が、毎月銀行に振り込まれているのです。

「この控除分がなければ、もっと自由に使える額が増えるのに……」とつい考えてしまうけれど、社会保険料と税金を納めるのは国民の義務です。

それに、社会保険は実はとても頼りになる存在でもあります。

例えば、病院へ行くことになった場合、支払うべき医療費は実際の費用の30%。残りの70%は健康保険が支払ってくれます。

もし失業した場合には、雇用保険から失業給付金が受け取れます。このような公的補助がなければ、病気や失業時の負担が大きくなってしまい、生活が維持できなくなる可能性も。改めてそう考えてみると、毎月の負担にも納得ができるのではないのでしょうか。

給与明細用語を理解しよう

給与明細に記載されている用語を再確認しておきましょう。

- ①所得税…… 課税所得*に応じて、5%～最高45%の税率で課税される
- ②住民税…… 都道府県民税＋市町村民税のこと。一律課税所得の10%
- ③健康保険… 4月～6月の給与をもとにした標準報酬月額*に対して、一定の保険料率をかけた額を会社と折半する。介護保険料は、満40歳以上の人に支払いが義務付けられている
- ④厚生年金… 会社員が加入する公的年金制度。標準報酬月額の18.182%（平成28年10月から平成29年8月31日まで）を会社と折半している。毎年0.354%ずつ引き上げられ、平成29年9月以降は、18.3%に固定される
- ⑤雇用保険… 支給額合計に対して0.9%の保険料率。そのうち会社が0.6%、個人が0.3%負担（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）。失業給付金のほか教育訓練給付金制度などもある

? 用語解説

課税所得

所得から、基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、社会保険料控除、生命保険料控除、損害保険料控除などの各種所得控除額を差し引いた金額のことです。

標準報酬月額

原則4月～6月の給与の平均額から求められ、9月分から翌年8月分までの社会保険料に適用されます。

給与明細の見方

給与明細書 (平成28年9月)			会社名		株式会社〇〇〇〇〇〇				
			部門 所属		社員		氏名	教養太郎殿	
支給額	基本給								
	200,000								
				時間外手当	通勤手当	不労控除	総支給額		
				62,500			262,500		
控除額	健康保険	介護保険	厚生年金	年金基金	雇用保険	所得税	住民税	②	
	8,200		14,496		1,575	3,500	7,000		
		貸付金					控除計		
	③		④		⑤	①	34,771		
		総支給金額	控除合計額	差引支給額	銀行振込				
		262,500	34,771	227,729	227,729				
勤怠	出勤日数	出勤時数	欠勤	不労	平日普通	平日深夜	休日普通	休日深夜	時間外
	20								

保険証券を読めるようになろう

すでに保険に加入している人が見直しを考えたときに、最初に行いたいのが「保険証券」の確認です。自分がどのような保障のついた保険に加入しているのか、なにかあった場合にいくらの給付金や保険金が受け取れるのかを保険証券から読み解けるようになりましょう。

主契約と特約

保険商品は、本体と上乗せ部分の組み合わせでできているのが基本です。本体の部分を「主契約」、上乗せの部分を「特約」と呼びます。

主契約と特約は、たとえば言うなら、ピザ生地とトッピングの具の関係に似ています。

主契約はピザでいえば「ピザ生地」です。以前、多くの人が加入していた「定期付き終身保険」でいえば、「死亡保障」という終身保険のピザ生地に、「定期保険での死亡保障」や、「医療保障」といった特約をトッピングした商品が、定期付き終身保険ということになります。

医療保険についても、「入院保障」というピザ生地に、「手術給付金特約」「通院保障特約」「がん診断特約」といった特約をトッピングして、そのすべての保障にかかる保険料の合計の額が、毎月支払う保険料になっているというわけです。

主契約と特約をセットにしていると一見、便利そうに見えたり、豪華に見えたりしますが、「特約の保障は続けたいけど、主契約の保障はもう不要になった」という場合に、主契約を解約し、特約のみを残すということはできません。ですので、機動力のある見直しをしていきたいのであれば、セットで加入するのではなく、「死亡保障はこれ」「医療保障はこれ」という具合に、あらかじめ別々の保険に加入しておくのが賢い選択です。

保険証券の例

⑨ 証券番号

⑩ 保険種類

④ 保障内容

② 契約者

① 被保険者

③ 保険金受取人

⑤ 保険期間

⑦ 保険料払込期間

⑧ 契約年齢

⑥ 保険料

⑪ 解約払戻金

保険証券記号番号 (123) 第1234567号	契約日(保険期間の始期) 2008年3月1日	主契約の保険料払込期間 65歳満了 2038年2月31日満了
定期保険特約付終身保険 愛称:○○○○	主契約の保険期間 終身	定期保険特約の払込期間 および保険期間 10年払込10年満了
社員配当金支払い方法 積立		特約(定期保険特約を除く)の 払込期間および保険期間 10年払込10年満了
主契約および特約の内容		
終身(主契約)保険金額	200万円	被保険者の生年月日 昭和48年6月1日
定期保険特約保険金額	2,000万円	被保険者の契約年齢および性別 35歳男性
三大疾病保障定期保険特約保険金額	300万円	お払い込みいただく合計保険料 2018年2月まで 毎回 19,530円 2018年3月以降 毎回 4,800円 保険料払込方法 月払
生活保障特約年金年額	120万円	解約のご説明
傷害特約保険金額(本人型)	1,000万円	解約払戻金額 1年0,000円 3年0,000円 5年0,000円 10年0,000円 15年0,000円 20年0,000円 30年0,000円 40年0,000円
疾病入院特約(本人型)	日額 5,000円	
成人病特約	日額 5,000円	
通院特約(本人型)	日額 3,000円	
その他付加されている特約・得制 口座振替特約 生活保障特約 10年確定年金		
保険契約者 スズキ タロウ 鈴木 太郎 様	死亡保険金受取人 鈴木 花子 分割割合 10	
被保険者 スズキ タロウ 鈴木 太郎 様		

- ①被保険者
保険に入る人。この人に「もしも」のことがあったら、保険金が支払われます。
- ②契約者
保険会社と契約し、保険料を支払う人。
- ③保険金受取人
保険金を受け取る人。妻と子など、複数を指定することができます。
- ④保障内容
どんな「もしも」に対してお金がもらえるかや、もらえる金額、年金形式なのか一時金形式なのかが、主契約、特約、死亡保障、医療保障に分けて書かれています。
- ⑤保険期間
保険がいつまで使えるか。終身保険は保障が一生続きますが、定期保険は一定の年齢で保障が終了します。

「買いどき」を見極める方法

消費税が上がる事が決定したり、住宅ローン控除が拡充されたりすると、テレビや雑誌などに一斉に「マイホームは今が買いどき」といったキャッチコピーが躍ります。しかし、本当の買いどきは、三つの視点から総合的に判断する必要があるのです。

買いどきを見極める「三つの視点」

マイホームの買いどきというと、「消費税が上がる前に」「住宅ローン控除が拡充されたら」「金利が低い今のうちに」などと、とにかく社会情勢が注目されがちです。

でも、本当の意味でのマイホームの買いどきは、三つの視点から考えましょう。

一つ目が、先ほどのような、「もうすぐさらに消費税が増税になる」「今なら住宅ローン控除が受けられる」「住宅ローンの金利が低い」といった経済的な状況です。

二つ目が、自己資金の貯まり具合です。

まとまった自己資金がなくても、金融機関や物件によっては購入可能ですが、その分、住宅ローンの金額が増え、結果として総返済額も増えることになります。そしてなにより、物件の価値<住宅ローンの残高、となってしまうと、人生に転機が訪れても「売るに売れない」というがんじがらめの状況になりかねません。

そして三つ目が、あなた自身のライフステージです。

売りたいときに売りたい値段で売れるとは限らないからこそ、「もう転職もないから、今の勤務先から通いやすいところで」「家族の人数はこれ以上増えないだろうから3LDKあれば十分」といった具合に、ある程度、ライフステージが固まってから購入できると理想的といえるでしょう。

マイホームの買いどきを見極める「三つの視点」

- ① 経済環境や各種優遇制度 ② 自己資金(頭金)の貯まり具合 ③ ライフステージ(ライフプラン)

三つの視点のバランスが大切

とはいっても、実際のところ、経済状況も追い風で、頭金もバッチリ準備ができて、ライフプランも固まった！というような理想的なタイミングはなかなかやってこないものです。タイミングを計っているうちに購入のタイミングが後ろにずれ込んでしまうと、それはそれで生涯の住宅コストが膨らんでしまいます。

ですから、大切なのはバランスです。メディアの「今が買いどき！」という風潮だけに振り回されずに、三つの視点から「ここが落としどころだな」と思えるタイミングを見つけないといけません。

ワンポイント

用意する自己資金は、新築マンションであれば頭金として物件価格の2割、諸費用や引越代として1割、合計3割の自己資金が準備できていると理想的。2,000万円の物件であれば600万円ぐらい、というのがひとつの目安です。

vol.7 study 1-5

マイホーム予算の計算方法

マイホームを購入する際に、必ず考えたいのが「いくら物件なら買えるのか」という予算です。この予算設定を間違えてしまうと、後々マネープランに大きなダメージを与えかねません。

マイホーム予算の三つの決め方

マイホーム予算の決め方には、大きく三つの方法があります。

- ①現在の家賃をもとに決める
- ②返済比率をもとに決める
- ③頭金をもとに決める

①現在の家賃をもとに決める

物件価格から頭金を引いた金額が住宅ローンの金額ということになります。その金額をもとに、毎月のローン返済額をシミュレーションしてみましょう。

その結果出てきた金額が、現在の家賃以内に収まっていれば、家計としては現状の延長上で住宅ローンが支払えるということになります。

ただし、3点、注意しなければならないポイントがあります。

一つ目は、ローンの完済をリタイア前に設定することです。

別のテキストで詳しく解説しますが、公的年金の給付水準が下がっていくなかで、老後も住宅ローンの返済が続くということはかなりの負担になります。

モデルルームなどを訪れた際に不動産業者が作成してくれる住宅ローンシミュレーションは、多くの場合、35年返済になっていますが、もしもあなたが現時点で40歳で、65歳でリタイアしたいと考えているのであれば、住宅ローンは25年で組むのが正解です。

二つ目のポイントは、管理費や修繕積立金についても計算に含めるということです。

現在の家賃が管理費込みで9万円、マイホームを購入したときの管理費と修繕積立金の合計額が1万5,000円だとしたら、毎月の住宅ローン返済額は7万5,000円までに抑えるようにしましょう。

三つ目は、ボーナス返済はできるだけ避けるということです。

ボーナスがいくらもらえるのかは勤め先の業績や経済情勢によるところが大きく、また、転職する可能性も考えると、20年30年という長期にわたって安定してもらえる保証はありません。ですから、ボーナス返済はなしで、毎月のローン返済額をシミュレーションすることが堅実といえます。

②返済比率をもとに決める

金融機関で主に用いられている計算方法が、この「返済比率をもとに決める」という方法になります。

例えば、「フラット35」の場合、年収400万円以上であれば、年収に占める借り入れの年間合計返済額の割合（＝総返済負担率）が、次の基準を満たしているということが条件になっています。ちなみに、この場合の返済額には、自動車ローンや教育ローンなど他のローンも含まれます。

「フラット35」の借り入れ可能額

年収（額面）	400万円未満	400万円以上
基準	30%以下	35%以下

ただし、「借りられる金額」と「借りてもよい金額」は異なります。金融機関のほうは「返済額が年収の35%以下まで融資可能」となっているとしても、実際にその金額で住宅ローンを組んだ場合に無理なく返済できる保証はありません。

現実的に考えると、家計の中で住居費の占める金額は、手取り収入の30%以内に抑えたいところです。収入の総額（額面）ではなく「手取り収入」です。これをベースに、毎月のローン返済額がいくらまでなら「借りてもよい」のかを計算し、予算の目安とするのもひとつの方法です。

③頭金をもとに決める

マイホームを購入する際には、ある程度まとまった自己資金を準備する必要があります。

なかには頭金ゼロで購入できる物件もないわけではありませんが、特に新築の場合には、前に説明したように約2割がプレミアムとして価格が上乘せされています。もしも頭金ゼロで購入すると、購入した途端に、物件の価値よりも住宅ローンの金額のほうが2割多いという「債務超過」の状態になってしまいます。ですから、特に新築物件を購入する場合には、できれば物件価格の2割を頭金として準備しましょう。

また、マイホーム購入の際にかかる費用は頭金だけではありません。住宅ローンの事務手数料、登記費用、登録免許税、場合によっては保証料、そして引越し費用など、物件価格の1割程度を準備しておくのが理想です。

とはいえ、貯蓄のすべてをマイホーム購入の自己資金に充ててしまうと、思わぬ出費の必要性にせまられたときに困ったことになってしまいます。当面の生活費として、最低でも毎月の生活費×6ヵ月分は普通預金や定期預金として手元に置いておきましょう。これを除いた資金を自己資金とした場合に、いくら物件なら購入できるのかを逆算するのがこの方法です。

住宅予算の計算方法

① 現在の家賃をもとに決める

【計算してみましょう】

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{(現在の家賃)} & & \text{(100万円あたりのローン返済額)} & & & & \\
 \boxed{} & \div & \boxed{} & \times & 100 & \text{万円} & \\
 & & \text{万円} & & \text{円} & & \\
 & & & & = & \boxed{} & \text{万円}
 \end{array}$$

② 返済比率をもとに決める

【計算してみましょう】

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{(手取り年収)} & & \text{(返済可能割合)} & & & & \\
 \boxed{} & \times & \boxed{} & \div & 12 & \text{ヵ月} & \\
 \text{万円} & & \% & & & & \\
 \left(\phantom{\boxed{}} \right) & \div & & & & & \\
 \text{(100万円あたりのローン返済額)} & & & & & & \\
 \boxed{} & \times & 100 & = & \boxed{} & \text{万円} & \\
 \text{円} & & \text{万円} & & & &
 \end{array}$$

③ 頭金をもとに決める

【計算してみましょう】

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{(準備可能な頭金)} & & \text{(理想の割合)} & & & & \\
 \boxed{} & \div & \boxed{} & = & \boxed{} & \text{万円} & \\
 \text{万円} & & \% & & & &
 \end{array}$$

100万円あたりの返済額早見表（元利均等返済・毎月払い）

		返済			
		20年	25年	30年	35年
金利	1.00%	4,599円	3,769円	3,216円	2,823円
	1.50%	4,825円	3,999円	3,451円	3,062円
	2.00%	5,059円	4,239円	3,696円	3,313円
	2.50%	5,299円	4,486円	3,951円	3,575円
	3.00%	5,546円	4,742円	4,216円	3,849円

自分年金を貯める方法

将来受け取れる年金だけでは、十分な老後資金を確保するのは難しいのが現状です。今後年金制度が変わる可能性もあり、国だけに頼っていてはハッピーな老後の保障はありません。そこで準備したいのが“自分年金”。今からさっそく準備を始めましょう。

自分年金づくりに向いている金融商品

ゆとりある老後を公的年金だけで送るのは、厳しいのが現実です。そのために用意したいのが自分年金です。

できるだけリスクは負いたくない、安全に運用したいという人は、財形年金貯蓄や、銀行の自動積立定期預金に向いています。高いリターンは期待できませんが、毎月着実にお金が貯まっていきます。これらは、元本割れのリスクがない分、金利も低く、お金を運用する、増やすというより、コツコツと貯めていくためのものです。

「預金よりも積極的に増やしたいけど、元本割れは避けたい」といった志向の人におすすめなのが、「個人年金保険」です。

個人年金保険とは、60歳や65歳といった一定の年齢まで保険料という形でお金を積み立てておくと、あらかじめ設定した年齢から年金を受け取れるという仕組みの保険です。預貯金よりも高い利率で積み立てることができ、積立期間まで保険料を積み立てれば、基本的に元本割れの心配もありません。給付期間でみると、一生涯年金が支払われる「終身年金」、定められた期間だけ年金が支払われる「確定年金」、被保険者が生きている間だけ支払われる「有期年金」などがあります。また、保険料控除を受けることができるので節税効果も魅力の一つです。

個人年金保険に並んで、活用したいのが一部の生命保険会社で取り扱っている「低解約返戻金型終身保険」です。保険料払込期間中の解約返戻金（解約して戻ってくるお金）が低くなっている代わりに、保険料を割安に設定した貯蓄型の終身保険です。個人年金保険と同様に月々の保険料を積み立てていくイメージです。

メリットは、保険料の払込期間が満了となると解約返戻金が保険料総額を上回るどころ。例えば、保険料の払込期間を60歳までにしておけば、60歳以降はいつ解約しても元本割れはしません。その後は、解約返戻金が増え続けるので遅く解約すればするほど、多くの解約返戻金を受け取れます。また、終身保険ですから解約しない限りは、「死亡保障」がついています。「貯蓄」と「もしものときの死亡保障」のどちらも兼ね備えられるという意味で、預金よりもお金を上手に活かすことができる金融商品といえるでしょう。

もう少しリスクを負ってでも増える可能性があるものにチャレンジしたいなら、投資信託の積立をしましょう。元本割れのリスクはありますが、うまくいけば資産を大きく増やせる可能性があります。まだ先の長い20代、30代であれば失敗してもそれを取り戻す時間があります。多少のリスクを負っても積極的に投資に回したほうが、

自分年金を充実させることができます。

仮に、30歳から毎月2万円積み立てをしながら、年率3%で運用できたら、30年後には720万円の元本が約1,168万円になっています。定期預金などでは無理ですが、投資信託などを使えば、実現可能な数字です。

自分年金をつくるにも、いろいろな積立商品があります。それぞれにメリット・デメリットがありますので、自分にぴったり合った積立商品を活用しましょう。

自分年金がつくれる積立商品

	財形年金貯蓄	自動積立定期貯金	投資信託の積立	個人年金保険
積立金額のイメージ	商品による	5,000円以上 1,000円単位など	1,000円以上 1,000円単位など	商品による
申込先	勤務先	銀行、信用金庫など	銀行、証券会社など	銀行、保険会社など
積立期間	5年以上	自由	自由	商品による
積立方法	勤務先で給与天引き	普通貯金口座から 自動振替	普通貯金口座や証券 総合口座から自動振替	普通貯金口座からの 自動振替やクレジット カード払い
特 徴	一定額まで非課税なのが メリットだが、目的 外の払い出しをすると 課税される	元本が割れることは ないが金利が低く、 ほとんど増えること はない	元本割れのリスクもある が、運用の状況次第 では大きく増える 可能性も	一定条件を満たせば、 所得税の控除が受けら れる。短期で解約する と元本割れも

確定拠出年金

確定拠出年金は公的年金だけでは足りない部分を補填する制度で401kやDC(Defined Contribution Planの略)とも呼ばれます。確定拠出年金では、確定拠出という名の通り、いくら掛け金を拠出するかは決まっていますが、いくら年金をもらえるかは決まっていません。預金や保険、投資信託など色々な金融商品の中から自分で選んで掛け金を運用するというのが確定拠出年金の基本的な仕組み。運用がうまくいけば、老後にももらえる年金額は増えますが、運用が不調であればもらえる年金が納めた掛け金を割り込んでしまうこともあります。

確定拠出年金には「企業型」と「個人型」の二つの種類があります。

確定拠出年金の比較

	企業型	個人型
対象	制度導入企業の会社員(第2号被保険者)	自営業者(第1号被保険者)、企業年金のない会社員、公務員(第2号被保険者)、専業主婦(第3号被保険者)
掛け金の出し手	企業(規約に定めた場合には加入者も可)	加入者
掛け金の月額限度	企業年金(厚生年金基金、確定給付年金)がない会社員	自営業者 6万8,000円
	5万5,000円	企業年金のない会社員 2万3,000円
	企業年金(厚生年金基金、確定給付年金)がある会社員	公務員等 1万2,000円
	2万7,500円	専業主婦等 2万3,000円
受取時期	原則60歳以降	

ポートフォリオの作り方

自分のお金のゴールに向かって「資産をどのように分散して投資していくのが自分にとってよい投資なのか」きちんと説明する上で、重要になるのがポートフォリオです。資産運用を行うための目標、期間、運用資金、リスク許容度は人それぞれ。ここでは、自分にあったポートフォリオの作り方を学んでいきます。

戦略をたてる5つのステップ

では、ここから64ページで紹介したお金のゴールに向かう5つのステップに沿って、実際に自分のポートフォリオをつくっていきましょう。

お金のゴールに向かう5つのステップ

ステップ1 目標額と期間	いつまでにいくら必要か？
↓	
ステップ2 運用資金	今手元にある預貯金からいざという時のために備えておくべき額を引き、運用にまわせる余剰資金はいくらあるか？
↓	
ステップ3 積立（貯蓄／投資）額	毎月の収入のなかからいくら貯蓄できるか？ さらにそのうち投資にまわせる積立可能額はいくらあるか？
↓	
ステップ4 目指す目標リターンと ポートフォリオを組む	目標達成に必要な1年間の投資利回りを計算し、目標リターンからポートフォリオを設定する
↓	
ステップ5 リスク許容度	リスク許容度に合わせてポートフォリオの調整を行う

ステップ 1

ステップ1では、どれくらいのペースでお金を増やせばいいか、お金のゴールを決めるために、目標額と期間を決めます。

例えば、老後資金がゴールだとしたら、リタイアする年齢に設定してみましょう。

老後資金ではなく、30代で独立するための資金や、40代で自由を謳歌するための資金であれば、それだけ期間は短くなります。短期間で増やさなければいけないので、攻めの投資が不可欠になってきます。

ステップ2

次に、ステップ2として、いま手元にいくらあるのか、あなたの預貯金を洗い出し運用にまわせる余剰資金を把握しましょう。

預貯金がすべて運用のために使えるわけではありません。

人生は何が起こるのかわかりませんから、「交通事故で仕事を休まなくてはいけなくなった」といった緊急事態に備え預貯金はいつでも使えるお金としてある程度の額を確保しなければいけません。金額の目安としては、手取り月収の半年分の預貯金を残しておくのが望ましいでしょう。たとえば、手取り月収が30万円であれば、「いざというときに確保しておくべき預貯金」はだいたい180万円ということになります。また、近々使う予定の決まっている資金も引いておくことが必要です。たとえば、3年後にマイホームを購入するための頭金、5年後のお子さんの大学の入学金などです。

純資産からいざというときに備えておくべき預貯金と使い道が決まっている資金の差額が投資に回せる余剰資金となります。

【ワーク】

ステップ1、ステップ2をまとめてみましょう。

ステップ1

期限	目標額
短期	100%
中期	80%
長期	60%

・ 年までに 万円必要

ステップ2

④預貯金

・いま手元に 万円保有

・いざという時に確保すべき預貯金は

手取り収入 ⑧

万円×6ヵ月＝万円

・3～5年以内に使い道が決まっている資金は

使途 ①金額

に 万円必要

・投資にまわる余剰資金は？

④預貯金 ⑤いざという時のお金 ⑥使い道の決まっている資金 運用にまわせる余剰資産

$$\boxed{\quad\quad\quad}\text{万円} - \boxed{\quad\quad\quad}\text{万円} - \boxed{\quad\quad\quad}\text{万円} = \boxed{\quad\quad\quad}\text{万円}$$